

安全が全てに優先する



株式会社三菱ケミカルホールディングス 執行役専務 唐津 正典
Masanori Karatsu

産業競争力の強化を日本がリードしている一方で、立て続けに発生した大手企業の重大事故は、経済の発展と同時に国民の安全をも担保する施策を必須としている。そもそも熾烈な競争を闘いながら社会の発展を支えるものづくりの現場では、安全かつ安定操業を至上命題とした取組みが日夜積み重ねられている。多数の装置が連なった複雑なシステムで構成される装置産業では、ある確率でエラーは起こる。故障が起きてから対処する事後保全でなく、前もって食い止める予防保全を軸にしなければならない。経年化の進行には、適切な設備管理で対応し、改良改善に伴う操作や手順の変化は、その都度最新の状況に見直され、ルールや管理手法にも反映させた上で確実に運用できるまで徹底する。この仕組みが万全であっても運用するのは人であり、ベテラン層の退職後、知識や技術の伝承教育が人材育成面で大きな課題である。若手は基礎の習得を徹底し、中堅以上では、基礎を踏まえた上で設備を良く診て対話することが重要で何故こうするのか、次に何が起こるのか、誰が何をすべきかを考える実務レベルが求められる。日頃から設備の小さな予兆を見逃さず、その原因は何かを探り、次に取るべき行動を判断するといった設備との対話が事故防

止に繋がる。安全面で信頼できる現場の実現は、現場のリーダーを中心にした組織が情報を共有しながら、自ら考えて行動できるか否かにかかっている。

福島原発事故により安全を技術で担保する日本の安全神話が崩れ、法規制による画一的な対応から、事故は起こり得ると考えてリスクの低減を求める方向に移行しつつある。重大事故の続発を受け、経済産業省・消防庁・厚生労働省が連絡会議を設け、リスクアセスメントとコミュニケーション、技術伝承と人材育成などのリスク管理の強化策を公表した。

ドイツ発信のインダストリー 4.0 を始め、世界的規模でIoT（もののインターネット化）への取り組みが進んでおり、機械と人・工場が繋がり、AI（人工知能）が様々なビッグデータを解析し、リアルとデジタルを融合するスマート工場の実現など産業構造が大きく変わろうとしている。これはものづくり日本の産業競争力強化に必須であり、リスク低減にも大きな期待が持たれている。設備の状態や運転管理が共有され、人と設備が一体となった体制で「安全が全てに優先する」ものづくりの現場の実現が可能と考えられる。

公益財団法人総合安全工学研究所 役員

理事長 (代表理事)	田村 昌三	東京大学名誉教授	理事	都筑 正和	東京大学名誉教授
専務理事 (執行理事)	小川 輝 繁	横浜国立大学名誉教授	理事	高木 伸 夫	(有)システム安全研究所所長
常務理事	福 富 洋 志	横浜国立大学大学院 工学研究院長・教授	理事	花 岡 一 雄	東京大学名誉教授 JIR 東京総合病院名誉院長
常務理事	若 倉 正 英	(独)産業技術総合研究所客員研究員 (特非)安全工学学会保安力向上センター長	理事	丸 山 修	住友化学(株)執行役員
理 事	篠 原 一 彦	東京工科大学教授	理事	三 宅 淳 巳	横浜国立大学大学院教授
			理事	安 原 洋	東京大学医学部付属病院教授
			監事	田 中 保 正	元(一社)日本芳香族工業会専務理事
			監事	向 殿 政 男	明治大学名誉教授